

削減目標設定(案) (国が真水で25%削減した場合)

すう勢ケース:人口、産業の変化の将来予測のもと、現行政策が維持されると想定したケース
 固定ケース:人口、産業等の活動量を固定し、すう勢ケースから対策による削減量を差し引いたケース
 変化ケース:すう勢ケースをベースとして、削減対策により、フレーム事態が変化するとしたケース

国 (kt-CO ₂ /年)		1990年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
		実績	実績	実績	実績	実績
エネルギー	産業部門	482,112	459,267	456,984	467,460	418,638
	民生部門(業務系)	164,292	235,578	234,887	242,966	234,981
	民生部門(家庭系)	127,443	174,219	165,759	179,775	171,026
	運輸部門	217,371	254,186	250,521	245,373	235,366
	エネルギー-転換部門	67,858	79,323	76,959	82,923	78,162
	小計	1,060,076	1,202,573	1,185,110	1,218,497	1,138,173
非エネルギー-部門		202,219	151,945	151,677	150,490	143,612
合計		1,262,295	1,354,518	1,336,787	1,368,987	1,281,785
削減率(基準年度比)		-	7.4%	6.0%	8.5%	1.6%

2020年度				
すう勢ケース	全体マクロフレーム変化ケース	産業マクロフレーム固定ケース	削減率(基準年度比)	削減率(趨勢比)
444,000	361,000	377,000	-21.8%	-15.1%
262,000	136,000	124,000	-24.5%	-52.7%
185,000	102,000	89,000	-30.2%	-51.9%
233,000	157,000	163,000	-25.0%	-30.0%
78,000	42,000	41,000	-39.6%	-47.4%
1,202,000	798,000	794,000	-25.1%	-33.9%
177,000	144,000	149,000	-26.3%	-15.8%
1,379,000	942,000	943,000	-	-31.6%
9.2%	-25.4%	-25.3%	-	-

- #### 国対策メニュー
- 【産業部門】 次世代コークス炉、廃熱発電、熱供給発電の高効率化 等
 - 【民生部門(業務系)】 建築物断熱化、高効率給湯器、設備の高効率化 等
 - 【民生部門(家庭系)】 住宅断熱化、高効率給湯器、高効率家電、HEMS 等
 - 【運輸部門】 効率改善、次世代自動車(EV、HV、PHV、NGV) 等
 - 【エネルギー-転換部門】 太陽光発電、風力発電、水力発電、地熱発電 等
 - 【非エネルギー-部門】 家畜排泄物管理、施肥量削減、廃棄物対策 等

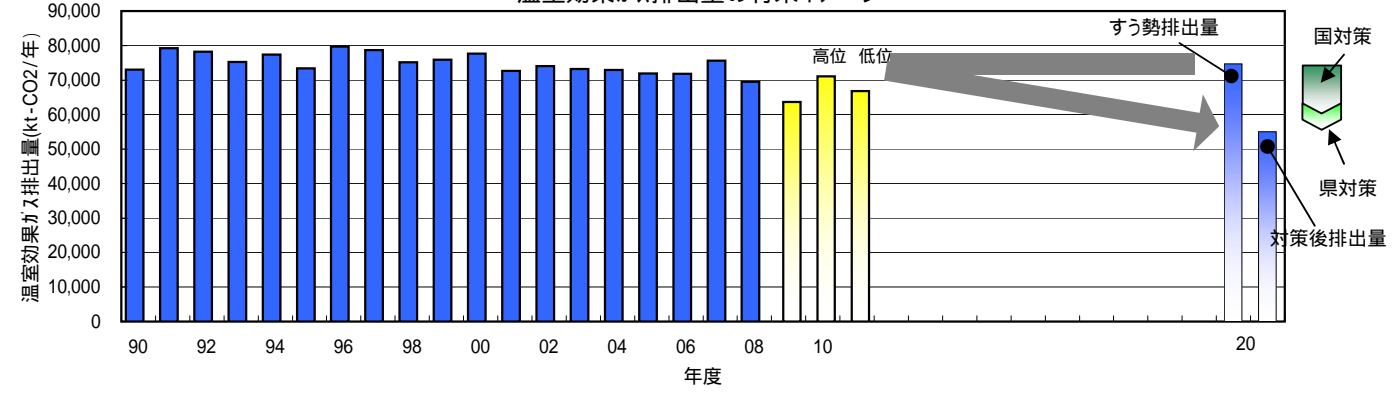
国の排出見込量(固定ケース)を兵庫県
の排出構造に当てはめて計算

兵庫県 (kt-CO ₂ /年)		1990年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2010年度
		実績	実績	実績	速報値	見込み	見込み
CO ₂	産業部門	47,670	46,122	47,247	49,695	46,424	44,373 ~ 47,690
	民生部門(業務系)	2,490	3,055	3,103	3,926	3,267	3,164 ~ 3,313
	民生部門(家庭系)	5,991	7,835	7,252	8,388	6,943	6,675 ~ 7,079
	運輸部門	8,613	9,177	8,815	8,811	8,275	7,941 ~ 8,325
	廃棄物部門	1,910	919	833	866	813	781 ~ 781
	エネルギー-転換部門	1,566	2,030	1,718	1,247	1,149	1,149 ~ 1,149
小計	68,240	69,138	68,968	72,933	66,871	64,103 ~ 68,338	
その他ガス		4,793	2,771	2,844	2,721	2,609	2,688 ~ 2,712
合計		73,033	71,909	71,812	75,654	69,480	66,771 ~ 71,050
削減率(基準年度比)		-	-1.5%	-1.7%	3.6%	-4.9%	-8.6% ~ -2.7%

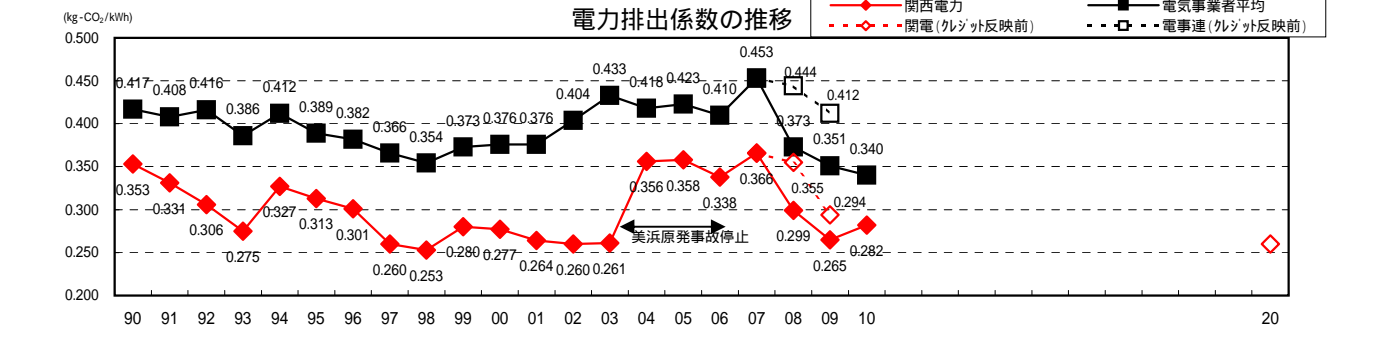
2020年度									
すう勢ケース	国対策削減量	対策後	削減率(基準年度比)	削減率(趨勢比)	県独自対策	対策後	削減率(基準年度比)	削減率(趨勢比)	目標
49,704	6,271	43,433	-8.9%	-12.6%	1,986	41,447	-13.1%	-16.6%	-25%
3,960	2,470	1,490	-40.2%	-62.4%	118	1,372	-44.9%	-65.4%	
7,555	4,410	3,145	-47.5%	-58.4%	148	2,997	-50.0%	-60.3%	
7,810	2,303	5,507	-36.1%	-29.5%	291	5,217	-39.4%	-33.2%	
763	27	736	-61.5%	-3.5%	144	591	-69.0%	-22.5%	
1,326	78	1,248	-20.3%	-5.9%	0	1,248	-20.3%	-5.9%	
71,118	15,560	55,558	-18.6%	-21.9%	2,688	52,870	-22.5%	-25.7%	
3,545	1,032	2,513	-47.6%	-29.1%	83	2,430	-49.3%	-31.5%	
74,662	16,591	58,071	-	-22.2%	2,771	55,300	-	-25.9%	
2.2%	-	-20.5%	-	-	-	-24.3%	-	-	

国が真水の削減割合を見直した場合は、変更する可能性あり

温室効果ガス排出量の将来イメージ



電力排出係数の推移



県追加・上乗せ対策メニュー(重点施策)

- 【産業部門】(1,986kt-CO₂)
 - 条例抑制計画・実績報告・・・対象範囲、目標設定方法、公表制度のあり方検討 制度設計 (1,380kt)
 - 温暖化アセス・・・対象規模の引き下げ、具体的な導入指針の策定、優良事例集の作成
 - CO₂削減協力事業・・・大規模事業者のニーズに合わせ、複数の中小事業者の削減をとりまとめ、集約(15kt)
- 【民生部門(業務系)】(118kt-CO₂)
 - 温暖化アセス 条例抑制計画・実績報告 CO₂削減協力事業・・・同上(30kt)
 - 省エネビル化大作戦・・・県施設使用機器のチューニング、中小事業者へのLED照明の普及 (88kt)
 - 関西エコオフィス宣言拡充・・・太陽光発電設置オフィス等のステッカー表示制度
- 【民生部門(家庭系)】(148kt-CO₂)
 - うちエコ診断の推進・・・個別面談、地域診断(窓口、集団)、団体診断、Web診断 (45kt)
 - 住宅の省エネ性向上・・・次世代省エネ基準適合住宅の普及、省エネルギーフォームの推進
- 【運輸部門】(291kt-CO₂)
 - エコドライブの推進・・・自動車教習所と連携したエコドライブ講習会の開催(74.3kt-CO₂)
 - 低公害車の普及・・・EV充電インフラの整備、公用車への積極導入
- 【その他】(199kt-CO₂)
 - ごみの減量・リサイクルの推進・高効率発電の導入、ごみの減量(144kt)
 - フロン類回収の推進・・・フロン類回収指導、排出実態調査(28kt)
- 【横断】
 - 太陽光発電の導入促進・・・太陽光発電相談指導センターによる相談指導、県民出資型県民発電所の整備支援
 - バイオマスの利用促進・・・木質バイオマスの利活用(石炭ボイラーへのバイオマス混焼)、汚泥の利活用
 - 低炭素な移動手段への転換・・・マイカー通勤者に係る取組の推進、公共交通の利便性向上
 - 環境負荷の小さなまちづくり・・・県民まちなみ緑化事業の実施、環境負荷の小さな都市の構築に向けたまちづくりの推進
 - 市町・関西広域連合の取組と連携した普及啓発等の推進
 - ・・・市町と密接な連携を図るとともに、関西広域連合と連携した普及啓発等の推進